

平成 28 年 7 月 8 日

各 位

会 社 名 株式会社アスラポート・ダイニング
代表者名 代表取締役社長 中 村 敏 夫
(コード番号 3069 J A S D A Q)
問合せ先 法務総務部長 尾 崎 富 彦
(TEL.03-6311-8892)

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 の第三者割当増資引受に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社（本社：香川県小豆郡 代表者 檜垣周作、以下、「JFLA」といいます。）が実施する第三者割当増資の引受を決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当増資引受の理由

当社は、焼肉、居酒屋等の外食フランチャイズを中心に全国で 678 店舗（平成 28 年 5 月 31 日現在）を展開しており、平成 25 年度より新たに「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ外食（販売）事業から流通及び生産事業への進出を果たし、多層的な付加価値を生み出すビジネスモデルの構築に取り組んでおります。そして、その目標を達成するための 4 つの戦略「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化への取り組み」を掲げ、更なる成長を目指しております。

JFLAグループは、JFLAと連結子会社 9 社及び持分法適用関連会社 3 社で構成され、食品類・酒類事業及び輸入食品類・酒類販売事業等を営んでおります。具体的には、JFLAは、グループ管理を行っており、盛田株式会社（以下「盛田(株)」といいます。）等は、醤油・調味料、清酒、漬物及び飲料等を製造・販売し、株式会社アルカンは、主にヨーロッパ等からフランス料理等の食材やワイン等を輸入・販売しております。

当社と JFLAは、平成 27 年 6 月 12 日に業務資本提携契約を締結し、国内における両社グループの事業基盤を活用した販路の拡大及び営業力の強化、両社グループの食品製造機能を活用した PB 商品及びオリジナル商品の共同開発、海外事業のための輸出入及び現地での展開に関する協業等を図っております。また、平成 28 年 2 月に当社の代表取締役会長

である檜垣周作がJFLAの代表取締役社長に就任したことにより、両社グループの長所・特性を最大限に活かした事業シナジーの追求、盛田(株)が現在運営する醤油記念館・味の館の運営を当社へ委託、両社グループの合理化等の施策を検討しているところであります。

当社とJFLAは、JFLAの財務基盤の健全化や、上記記載の施策の実施による当社の売上拡大や収益への寄与の目的を達成するには、両社のシナジー効果をさらに加速させ、中長期的な関係を緊密にすることが必要不可欠であるとの認識が両社間で生じ、そのためには資本関係をより一層強化することが最も有効であるとの結論に達しましたので、今回、JFLAの第三者割当増資を引き受けることを決議いたしました。

2. JFLAの内容

平成28年3月31日現在

(1) 名称	ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 (英文名: JAPAN FOOD & LIQUOR ALLIANCE INC)	
(2) 所在地	香川県小豆郡小豆島町苗羽甲 1850 番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 檜垣 周作	
(4) 事業内容	食品関連企業グループの企画・管理・運営 (持株会社)	
(5) 資本金	3,657 百万円	
(6) 設立年月日	昭和 19 年 7 月	
(7) 発行済株式数	116,576,520 株	
(8) 決算期	9 月 30 日	
(9) 従業員数	(連結) 541 人	
(10) 主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行	
(11) 大株主及び持株比率	株式会社アスラポート・ダイニング	7.35%
	株式会社SBI証券	3.31%
	株式会社ファミリーショップワタヤ	3.28%
	富春 勇	2.30%
	日本証券金融株式会社	2.18%
	JPMorgan証券株式会社	1.66%
	敷島製パン株式会社	1.44%
	後神 秀継	1.33%
	盛田アセットマネジメント株式会社	1.31%
	株式会社 MizkanSanmi-pro	0.86%
(12) 当事会社間の関係		
資本関係	当社はJFLA株式 8,572,000 株 (発行済株式総数に対する割合 7.35%) を保有しております。	

人 的 関 係	当社の代表取締役会長の檜垣周作が J F L A の代表取締役社長を兼任しております。また、当社の代表取締役社長の中村敏夫が J F L A の監査等委員である取締役を兼任しております。
取 引 関 係	当社と J F L A は平成 27 年 6 月 12 日に業務資本提携契約を締結しております。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

(13) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態

決算期	平成 25 年 9 月期	平成 26 年 9 月期	平成 27 年 9 月期
連 結 純 資 産	3,017	3,360	5,254
連 結 総 資 産	23,462	22,858	23,069
1 株 当 たり 連 結 純 資 産 (円)	44.41	49.44	45.09
連 結 売 上 高	25,273	25,102	24,425
連 結 営 業 利 益	△58	431	578
連 結 経 常 利 益	△551	50	181
連 結 当 期 純 利 益	△4,864	186	77
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益 (円)	△75.04	2.74	0.83
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	0	0	0

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	8,572,000 株 (議決権の数：8,572 個) (議決権所有割合：7.36%)
②取得株式数	5,715,000 株
③取得価額	200,025,000 円 (1 株あたり 35 円)
④異動後の所有株式数	14,287,000 株 (議決権の数：14,287 個) (議決権所有割合：11.70%)

4. 日程

①取締役会決議日	平成 28 年 7 月 8 日
②契約締結日	平成 28 年 7 月 25 日 (予定)
③払込期日	平成 28 年 7 月 25 日 (予定)

5. 今後の見通し

当期の業績に与える影響は軽微と考えられますが、中長期的に当社グループの業績向上に寄与するものと考えております。

以上